

- b 教育委員会等に発送する場合は、文書発送簿に記入し、文書取扱担当で取りまとめて発送する。

※文書発送簿（例）

発送 番号	発送 月日	発送先	件 名	発送者	校長	教頭	備考

- c 郵送を要する文書は、郵便切手使用簿に記入し、発送する。

## エ 文書の整理保存及び廃棄に関する事務

### (ア) 文書の整理

官公庁における事務処理の方法は、電子文書も含め、すべて文書によることを原則としている。したがって、文書が正確かつ迅速に作成、施行されることが事務処理上不可欠の要件である。さらに、作成、施行された文書が、整然と分類・保存され、必要なときはいつでも引き出して利用できる状態になっているということも重要なことである。また、情報公開制度においては、請求に対して迅速な対応が可能となる。

### (イ) 文書の保存

担当係で供覧又は回答の終わった文書は職員室又は事務室に管理され、文書整理表に従って整理し保存する。

完結文書で保存を必要とするものは、一定期間保存しなければならない。保存期間は1年・3年・5年・10年・<sup>20</sup>20年及び永年、ただし、法令等により別に保存期間が定められているものにはその期間内となっている。保存期間の起算は、文書が完結した日の属する年度の翌年度4月1日から起算する。

保存場所については、文書で明示することが望ましい。

### (ウ) 文書の廃棄

文書の廃棄とは、保存期間を経過した文書を焼却、裁断等の方法により処分することである。保存を要しない文書を保存しておくことは、文書の適切な整理を妨げるものであるから、文書の廃棄は積極的に行うことが望ましい。

廃棄の手続は、文書分類表の保存年限に従って、校長の決裁を受けて実施する。なお、廃棄の際は個人情報の漏えい防止に十分留意する。



「個人情報保護制度」とは、個人情報の取扱いに関する必要な事項、個人情報の開示・訂正及び利用停止を請求する権利について定め、個人の権利・権益を保護するものである。

イ 「個人情報保護制度」の法令(条例)制定の現状

個人情報保護制度においても、情報公開制度と同様に地方公共団体の方が先行してきたが、国では平成15年5月、個人情報保護法、行政機関の保有する個人情報保護法等を制定した。

石川県では、「個人情報保護条例」を制定し、平成15年7月から施行しており、各市町においてもそれぞれ条例の整備がなされている。

→ R4まで「石川県個人情報保護条例」は廃止され、  
R5からは「石川県個人情報の保護に関する法律  
施行条例」が制定されている。

ウ 個人情報保護制度の概要(例:石川県条例)

(ア) 個人情報の範囲

個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるもの

(例) 戸籍・住民記録に関する情報(氏名・住所・生年月日・性別等)

身体的特徴、健康状態等心身に関する情報(傷病名・病歴等)

学歴・職業・成績等社会活動に関する情報

(イ) 個人情報を取得するときの制限

個人情報を取り扱う事務の目的の達成に必要な範囲内で、適法・適正に取得すること。

思想・信条・宗教に関する個人情報の取得は原則として禁止。

原則として、本人から取得すること。

(ロ) 個人情報の適正な管理

漏えい・滅失・き損を防止すること。また、必要がなくなった個人情報は、速やかにかつ確実に廃棄・消去すること。

(ハ) 個人情報を利用・提供するときの制限

個人情報を取り扱う事務の目的以外の利用・提供は原則として禁止。

(ニ) 個人情報の開示請求と方法

自己の個人情報について、本人とその法定代理人が書面で開示請求できる。

開示請求にあたっては、顔写真付きの証明書類により、本人であることを確認する。

(ホ) 開示義務

不開示情報(事務事業・事業活動情報等)以外は開示する義務がある。

(ヘ) 開示請求の特例(簡易開示)

個人情報の中でも開示の判断を画一的にできるもの(試験結果等)は、口頭による開示請求を認め、その場で開示する。

エ 学校における個人情報取扱規程

学校における個人情報を適正に取り扱うため、それぞれの学校において「学校個人情報取扱規程」を整備し、一定のルールに基づいて情報の保護と管理を行うことが必要である。

(5) 情報公開制度と学校

ア 開示請求と学校の役割

学校の場合は、教育委員会が実施機関であり、制度的な教育情報の開示請求の窓口は、通常は教育委員会の担当課である。学校の位置は教育委員会から照会を受ける「回答窓口」である。また、教育委員会の許可を得て「一部開示」の場所となる場合もある。

イ 指導要録と情報公開

指導要録の開示請求は、個人情報保護条例による自己情報の開示請求権に基づくものである。



個人情報保護委員会

Personal Information Protection Commission

# 個人情報情報の適正な取扱いのための研修資料

令和5年2月

個人情報保護委員会事務局

監視・監督室

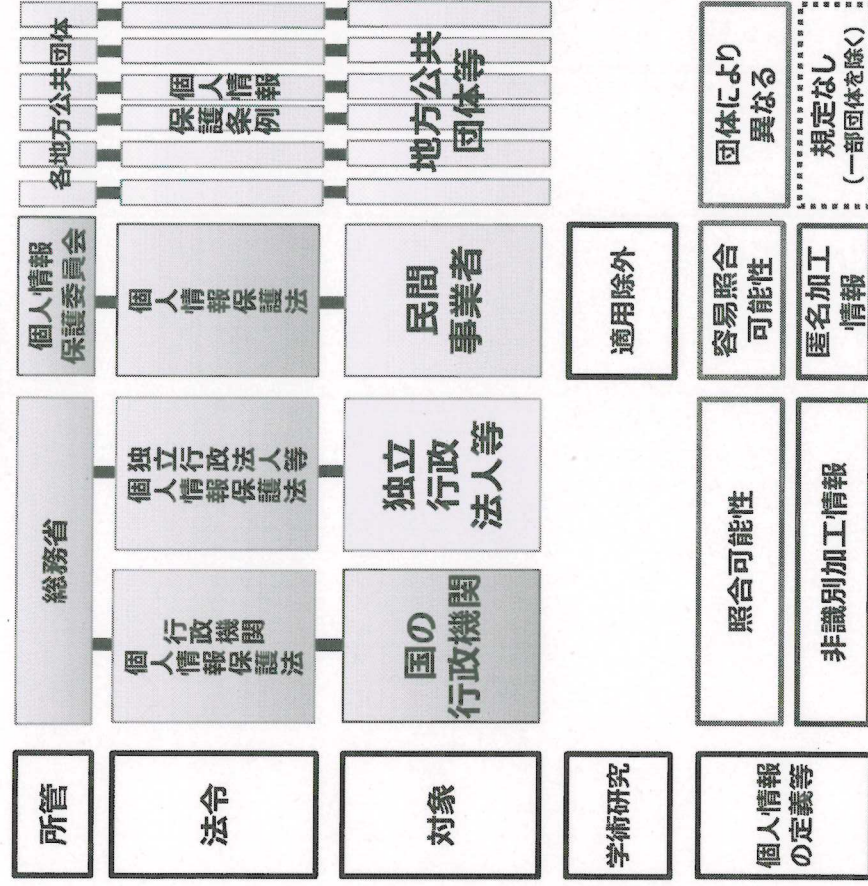
(10/25)



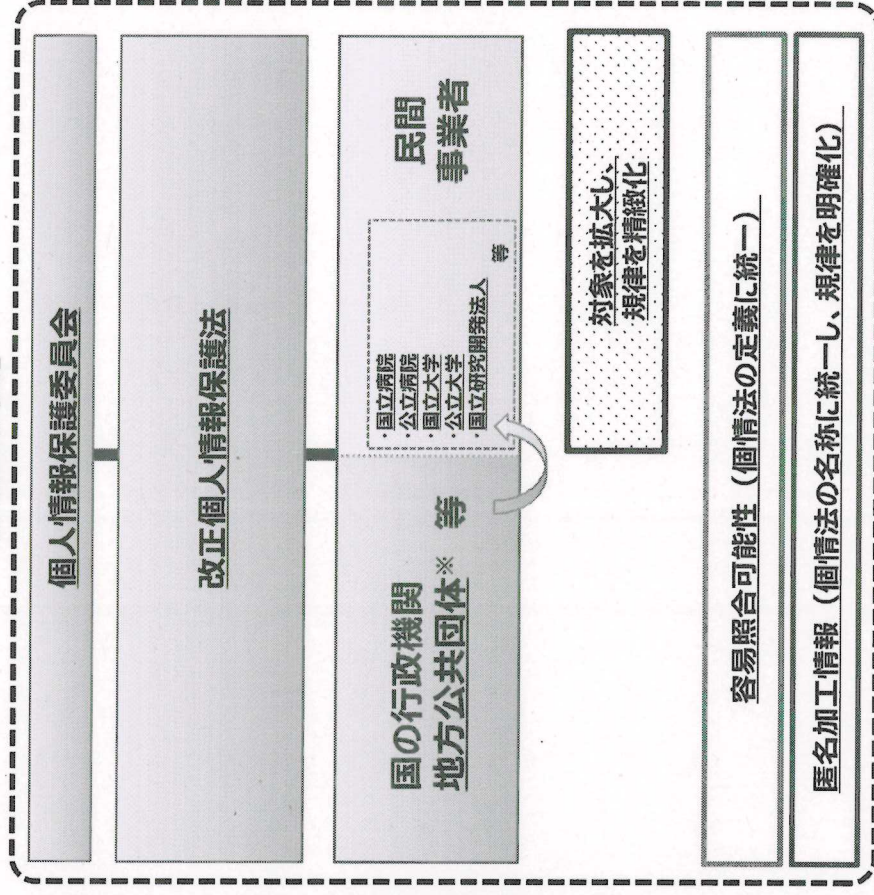
# 「令和3年改正法」とは

(参考) 令和3年改正法の前後

【見直し前】



【見直し後】



※ 条例による必要最小限の独自の保護措置を許容



# 個人情報保護法の改正経緯

1970年代～ 公的部門におけるコンピュータによる情報化の進展、欧米におけるプライバシー保護やデータ保護に関する立法の導入

## 1975年（昭和50年）～地方公共団体における個人情報保護条例 制定

※ 電子計算機処理：東京都国立市（1975年）、岩手県紫波町・東京都世田谷区（1976年）など

※ 個人情報一般：福岡県春日市（1984年）、政令都市として川崎市（1985年）、都道府県として神奈川県（1990年）など

## 1988年（昭和63年） 行政機関電算機個人情報保護法 成立

※ 行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報の保護に関する法律（昭和63年法律第95号）

官民通ずるIT社会の急速な進展、国際的な情報流通の拡大、  
プライバシー等の個人の権利利益侵害の危険性・不安感増大

## 2003年（平成15年） 個人情報保護法等 成立

※ その他、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号、行個法）、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（同第59号、独個法）、情報公開・個人情報保護審査会設置法（同第60号）、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（同第61号）

法施行後約10年が経過。情報通信技術の発展により、制定当時には想定されなかったパーソナルデータの利活用が可能に

### 2014年（平成26年） 特定個人情報保護委員会 設置

## 2015年（平成27年） 個人情報保護法 改正

平成27年改正法

### 2016年（平成28年） 個人情報保護委員会 設置

## 2016年（平成28年） 行政機関個人情報保護法等 改正

3年ごとに見直し規定に基づき、国際的動向、情報通信技術の進展、新産業の創出・発展の状況等を勘案して検討・措置

## 2020年（令和2年） 個人情報保護法 改正

令和2年改正法

## 2021年（令和3年） 個人情報保護制度の官民一元化

令和3年改正法

※ デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律（令和3年法律第37号）による個人情報保護法の改正、行個法及び独個法の廃止等